

LRQA独立保証声明書

野村不動産ホールディング株式会社 の 2025 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて野村不動産ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、野村不動産ホールディング株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、野村不動産ホールディング サステナビリティデータブック 2026 に掲載される 2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社の運営及び活動¹に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価²
 - スコープ 1 GHG 排出量(tCO₂e)
 - スコープ 2 GHG 排出量（マーケット基準、ロケーション基準(tCO₂e)
 - スコープ 3 カテゴリー1～15 の GHG 排出量(tCO₂e)
 - 事業活動における再生可能エネルギー使用量(MWh)
 - 事業活動におけるエネルギー消費量(MWh)
 - 取水量(m³)

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準³、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹事業活動におけるエネルギー消費量、スコープ1GHG 排出量及びスコープ2 GHG 排出量は会社とその国内外の 31 社、389 拠点を対象範囲とする。水使用量は国内拠点を対象とする。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

表 1. 野村不動産ホールディングン株式会社の 2025 年度 3 月期環境データの要約

スコープ		tCO2
Scope1 GHG 排出量	—	26,431.8
Scope2 GHG 排出量	(国内) マーケット基準 (海外) ロケーション基準	38,583.7 66,534.9
エネルギー使用量		361,262 MWh
Scope3 GHG 排出量	合計	2,674,160.7
	カテゴリー1	1,370,038.5
	カテゴリー2	191,559.0
	カテゴリー3	28,311.6
	カテゴリー4	0
	カテゴリー5	6,357.2
	カテゴリー6	1,179.0
	カテゴリー7	2,792.6
	カテゴリー8	0
	カテゴリー9	0
	カテゴリー10	0
	カテゴリー11	973,360.1
	カテゴリー12	67,126.9
	カテゴリー13	27,236.7
	カテゴリー14	0
	カテゴリー15	6,199.0
再生可能エネルギー量	自家発電	337 MWh
	非化石証書等	120,331 MWh
取水量 (日本国内のみ)		2,230,227 m³

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- 御堂筋本町ビル、横浜ビジネスパークを訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、各種設備の現場確認を実施した。
- 実質的な CO₂ 排出量を達成するために、電力については、再生可能エネルギー契約または非化石証書を利用している。カーボンクレジットも利用しているが、オフセットはしていない。⁴

観察事項

スコープ3は二次データが主ですので、削減効果があらわれませんので、一次データの利用が期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、

⁴ 会社の GHG 排出量について、最終結果はカーボンオフセットによる GHG 排出量の相殺を行っている。LRQA は、オフセットクレジットが会社により取得され、適切に相殺されていることを確認したが、LRQA はこれらのオフセットクレジットの提供者に対していかなる手続きも行っておらず、オフセットクレジットが CO₂ 排出量の削減をもたらすかどうかに関して意見を表明していない。



Your Risk Management
Advantage

維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準¹と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社のISO 9001、ISO 14001、IATF16949、AS9100の認証機関である。これら認証業務は、LRQAが会社に対して行っている保証業務に関して、LRQAの独立性や公平性を損なうものではない。

署名

2026 年 8 月 19 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

清水佐衣子

清水 佐衣子

LRQA テクニカルレビューア

LRQA reference: YKA00000926

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2026.